



経営3カ年計画 (2025～2027年度)

北海道

でんき保安協会

一般財団法人北海道電気保安協会

経営3力年(2025~2027)年度計画策定の基本方針

経営全般

当協会は、保安業務、調査業務及び公益広報業務を柱とした事業活動を通じ、電気の安全と信頼をつなぐ電気保安管理のプロフェッショナルとして、お客さまから高い信頼も獲得してきた。一方で、当協会が担う事業の市場は、中期的には成長が頭打ちになる可能性が高く、効率化の推進を図り、今後も成長する組織を目指していく。このためにも、新たな事業に積極的にチャレンジしていくとともに、事業全般にわたるDXの推進、働き方改革、経営資源の有効活用等を強力に推し進めていく必要がある。

調査業務

調査業務は、広いお客さま接点を有する電気保安を象徴する重要な業務であり、当協会の認知度向上やイメージアップに重要な役割を果たしていることから、今後も当協会の中核事業として継続して受託していくことが必要である。一方で、費用削減の取り組みを継続的に実施し、収益性の向上を図る必要がある。

保安業務

保安管理業務は、協会の基盤であるため、市場規模の変化を注視しつつ必要な人材を確保し、効率的な業務体制を整える必要がある。一方で、試験技術業務については、今後も再生可能エネルギー開発や都市再開発などを通じて、着実に増加することが予想されることから、必要な人材の確保・育成、DXの推進による業務の効率化等に積極的に取り組んでいく。

公益広報業務

公益広報業務は、公益目的支出計画に基づいて、引き続き着実に実施していく。活動内容は定例化してきていることから、お客さまニーズや効果を踏まえ、可能な範囲で見直しを図っていく。

バックオフィス業務

安全の確保は、当協会の最優先課題であり、労働災害、車両事故の撲滅に向けた対策の強化に取り組んでいく。

当協会の最大の経営資源は人材であり、必要なスキルを有する人材を確実に確保できるよう、採用方法の多様化に取り組んでいく。また、職員が長く働けるように制度を見直し、働き方改革等に積極的に取り組んでいく。

コンプライアンスに反する事案の発生は、企業生命を失なわせかねず、徹底した取り組みを推進しなければならない。また、コンプライアンスに反する事案の発生を防ぐには、組織内のつながりやエンゲージメントを高めることが重要である。そのため、職場のコミュニケーションを強化する取り組みを進めていく。

経営3カ年計画(2025～2027年度)

当協会を取り巻く経済環境を見ると、再エネ関連や半導体関連、新幹線延伸関連、都市再開発計画に加え、再生可能エネルギーの導入が進んでおり、特に風力発電や太陽光発電への設備投資が活発に行われるなど、市場拡大の機運が大きく高まっています。

当協会が受託する保安管理業務についても、保安管理業務の受託や、竣工試験業務等の受託が期待されることから、短期的には業務量の増加が見込まれています。

一方で、中長期的に北海道では、人口、世帯数が確実に減少することが予想されており、これに伴う経済規模の縮小も相俟って、調査業務、保安業務とも、市場規模が頭打ちになる可能性が高いものと想定されます。また、スマート保安の導入や新たな制度改革等の動向は、電気保安市場の事業環境を大きく変える可能性もあり、こうした中長期的な動きも念頭に置いた上で、当協会の経営の安定と持続的成長を目指す「経営3カ年計画(2025～2027)」を策定しました。

【重点取組事項】

安全文化の浸透とコンプライアンス意識の向上

- 安全の確保は、当協会の最優先事項であることから、これまでの取り組みを評価・見直しを行い、労働災害、車両事故の撲滅に取り組みます。合わせて、職員の健康増進を図り、安心して働ける職場を目指します。
- コンプライアンスに反する事案の発生は、企業生命を失いかねず、コンプライアンス意識がより一層浸透するよう、取り組みを充実・強化していきます。

事業領域拡大に向けた取り組みの強化

- 当協会が、今後も成長する組織となるため、協会が有する「強み」を活かしつつ、新たな事業に積極的にチャレンジするとともに、新たな需要を獲得し、事業規模の拡大・収益向上に向けた取り組みを推進します。

DXを通じた業務改革の推進

- DXの推進は、ペーパーレス化や業務フローの見直しによる効率化だけでなく、業務環境の整備を図ることによって働き方改革にもつながるものです。
- ペーパーレス化(デジタル化)の取り組みを加速し、デジタルデータの有効活用等により、DXを積極的に推進するとともに、各種規程類や業務フローを見直し、徹底した業務効率化を推進します。

業務基盤の強化に向けた取り組みの推進

- 協会の持続的成長と安定した事業運営を支える人材の確保・育成に取り組むとともに、組織体制の見直し、業務システムの整備など、効率的な事業運営を支える業務基盤の整備を推進します。

職員が生き生きと働くことができる職場環境の実現

- 全ての職員が安心して働き、成長できる環境を整えるため、職場環境の整備、健康管理と働き方改革、採用方法の多様化と制度の見直しに取り組めます。
- 合わせて、職場コミュニケーションの活性化を図り、組織全体の一体感を高めるための取り組みを推進します。

2026年度



経営方針

1. 安全文化の浸透とコンプライアンス意識の向上
2. 事業領域拡大に向けた取り組みの強化
3. DXを通じた業務改革の推進
4. 業務基盤の強化に向けた取り組みの推進
5. 職員が生き生きと働くことができる職場環境の実現

理事長 松原 宏樹